

## 第15回:

### 「都市仙台」の 存在意義と期待 —統計データが 語りかけること—

東北大学災害科学国際研究所  
教授 奥村 誠



## 1. はじめに

筆者は2006年に東北大学に赴任し、土木工学専攻の地域計画学研究室を担当し、2008年度からは仙台市都市計画審議会の委員を拝命している。仙台および東北の現状を考えるたびに、仙台という都市の持つ高いポテンシャルを感じる一方で、東北圏全体から寄せられている期待に仙台市の総合計画や都市計画が十分に答えていないことも痛感している。

2011年3月に東日本大震災では、仙台市沿岸部は津波による壊滅的な被害を受け、海岸を持つ宮城野区、若林区でそれぞれ305人と338人、他の内陸3区で11人の死亡が確認された。2012年5月末現在で行方不明者は31人、災害関連死の認定者は209人である<sup>1)</sup>。しかし、仙台市には大きな漁業集落がなく、被災市町村の中では比較的被害が軽微であった。そのため、震災直後から津波被災地からの人口流入があり、震災復興活動のための全国からの社会移動も加わって、仙台市の転入超過数は2010年(暦年)の1,232人から2011年には6,540人と大きく膨らんだ<sup>1)</sup>。短期契約マンションやホテル等を利用する滞り者も増加し、2011年(暦年)の仙台圏の宿泊客数は前年比114%となった<sup>2)</sup>(石巻圏域15%、気仙沼圏域49%、宮城県全体では105%)。仙台は、東北地方を牽引する中核都市としての特徴をもっていたが、復興活動の拠点としての機能が加わり、その役割はますます大きくなっている。

本稿では、大都市比較統計年報のデータ<sup>3)4)</sup>を活用し、他の政令指定都市との比較を通して、仙台の持つ特徴と存在意義を考察し、周囲からの期待に応えていくための都市政策の方向性を考えたい。

## 2. 夢と使命感のない計画文書への違和感

仙台市は、2003年に策定した「仙台市都市計画の方針(仙台市都市計画マスタープラン)」において軌道系交通機関を中心とする集約型市街地形成への転換を謳い、公共交通で居住地から都心まで、および主要拠点間をおおむね30分で移動できる交通体系を構築する「アクセス30分構想推進計画」を策定して、移動時間短縮の施策を進めてきたが、自動車利用の割合が高くバス利用者数の減少が続いていた。地下鉄東西線の工事の完成時期が見えてきた2008年秋に、より実効性のある交通施策のあり方を検討するため、学識経験者および関係機関による「仙台市総合交通戦略会議」が設置され、筆者が座長を務めることとなった。

この会議では、地下鉄東西線関連の交通体系の再編や都市計画道路網の見直し方針などの差し迫った課題があったため、上位計画である市の新総合計画および都市計画マスタープランの改訂を待つことなく都市交通施策を先行的に検討して「せんだい都市交通プラン」を策定し、その内容に即して上位計画を改訂していく方式が取られた。2009年度には都市交通の問題と課題の抽出と整理をし、対応する施策の方向性と実施プログラムを検討して「せんだい都市交通プラン」の主要部分が作られた。そして、2010年の夏の時点で、2009年の秋からの新総合計画の改訂作業が進み、人口推計などの市の将来像の設定内容が固まってきたため、それらの内容を「せんだい都市交通プラン」の冒頭に取り込んで、構成を整えることになった。

その内容は、「(1)人口減少と高齢化：人口ピークは2010-2013年頃、10年後には4人に一人が65歳以上の高齢者、(2)地球温暖化問題：市の運輸部門からの二酸化炭素排出量は1990年比で31%増加、しかも全国に比べ運輸部門の排出割合が高い、(3)財政制約：主要な一般財源は増加しない一方で、義務的経費は増加しており、普通建設事業(交通施設整備等)の圧縮は避けられない見通し」というものであった。筆者はこれらを読み、(2)と(3)はその通りだとしても、(1)の人口減少及び高齢化の予測を悲観的に記述することに強い違和感を感じた。

筆者は2004年頃から広島大学において、5時点の国

勢調査5歳階級別人口の地域メッシュデータを活用した将来の人口年齢構成の予測手法を研究していた経験から、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による仙台市の高齢化率の推計値（2005年の実績16%に対し、2020年に25%、2030年に29%）に疑問を感じていた。広島大学がある東広島と同様に、仙台にも学生などの若い世代が外部から継続的に供給される構造があるため、高齢化は今後とも進みにくいはずである。しかし、仮にそれらの予測値が妥当なものであったとしても、その程度の高齢化を最も重要な課題であるとして記述することに強い違和感を感じた。

東北地方全体の高齢化率は2005年に23%であり、2020年の予測値は32%（全国29%）、2030年は35%（全国32%）である。仙台の高齢化が遅い分だけ他の市町村では高齢化が早く進むため、40%～50%以上になるのが当たり前の状況である。仙台市が「高齢化が心配」と書くことは、あたかも周囲がガンで次々に死んでいくという予想の中で「将来おたふく風邪になるのが心配」と言っているようなものである。おたふく風邪の患者は、自分の病状を犠牲にしても、周囲のガン患者を看病すべきなのではないか、と感じたのである。筆者はこの違和感を市役所の担当者に伝えたが改訂には間に合わず、新総合計画にも、都市交通プランにも、「10年先に高齢化が25%になることが心配」という記述が残ってしまった。

実は、すでに、2007年の「仙台都市ビジョン」に都市づくりにおける最大の課題として「人口減少、急速な高齢化」が書かれており、これらの計画の原案にその記述が踏襲されてしまったらしい。本来、都市のビジョンは、都市の将来のあるべき姿とその実現方法を示して多くの人に希望を与え、「その都市に住もう」と思わせるものでなくてはならない。ところが、この2007年の「仙台都市ビジョン」では、「本市を取り巻く環境変化と都市づくりの課題」が最初にあり、その後に「仙台の強み、ポテンシャル」、「都市づくりの理念と方向性」を述べている。このような構成では読者に暗い将来像を与えてしまい、住もうという気を失わせてしまう。

なお2010年春から始まった都市計画マスタープランの改訂では、都市計画協議会の席上で仙台は高齢化が遅いという特徴を数字で示し、以上の問題を指摘した結果、「仙台の特色・強み」を最初に示して、「社会経済情勢の変化」、「都市づくりの課題」、「方針策定の視点」の順で記述されることになった。「仙台の特色・強み」として、以下の7点が美しい写真とともに書き込まれた。

(1) 広域的な商業・業務機能の集積、(2) 東北の中核都市としての交流機能の集積、(3) 「学都」仙台とし

ての知的資源と若い人材の集積、(4) 「杜の都」仙台の豊かな自然環境と都市機能が調和した都市空間、(5) 歴史と伝統に培われた独自の文化と創造的な文化・芸術活動、(6) 環境にやさしい鉄道を中心としたまとまりのある集約型の市街地形成、(7) 市民によるまちづくり活動の広がり。

### 3. 大都市比較統計にみる仙台市の特徴

政令指定都市は現在、2012年4月指定の熊本市を含めて20市存在するが、大都市統計協議会を結成して「大都市比較統計年報」を発行しており、そのデータは幹事都市のホームページ<sup>3)</sup>からダウンロードできる。また最新の2011年度版は、熊本以外の19の市の主要データをグラフ化した資料<sup>4)</sup>も公開されている。以下の説明は、ダウンロードしたグラフを参照しながら読んでいただきたい。

#### (1) 外国人登録人口（2010年末）

仙台の総人口に対する外国人登録人口の割合は0.99%であり、札幌の0.50%、新潟の0.56%に次いで3番目に小さい。国籍の構成比では、西日本と比べて韓国・朝鮮が少なく、東日本の他都市と比べてフィリピンを始めとするアジア諸国、南米の比率が小さい。一方中国の割合（45.1%）は福岡、岡山、千葉に次いで4番目に多い。札幌や新潟と同様に米国（3.6%、2位）とロシア（0.9%、3位）の構成比が多い。

#### (2) 人口動態（2011年中）

仙台では震災の影響を受けて、社会増加が5,532人と多く、福岡（11,692）、大阪（10,590）、札幌（10,267）に続く4番目である。人口に対する社会増加率は福岡（0.80%）、札幌（0.54%）に続き3番目に大きい（0.53%）。なお2010年中の仙台の社会増加は1,232人（11位）で増加率は0.12%（11位）であった。

一方自然増加は37人（10位）であり、率で見ても10位である。2010年は1,982人の増加で横浜、広島、福岡、埼玉に続く5位、率は0.19%（5位）であったので、震災による死亡者の影響が表れている。

両者を合計した人口増減は、2011年は福岡、札幌、さいたま、大阪に続く4位の5,569人で、率では福岡（1.07%）、さいたま（0.54%）に続く3番目（0.53%）であった。

表-1は、2010年10月の国勢調査の直前1年間について、社会移動を行った人口の割合を見たものである。

表-1 人口1,000人当たりの人口移動者数

都 市	市(都)外との移動			市(都)内移動			その他の増減	総移動者	
	転入	転出	差引	転入	転出	差引		転入	転出
札幌市	32.9	30.1	2.8	<b>29.8</b>	29.8	0.0	0.1	<b>62.7</b>	59.9
仙台市	<b>42.0</b>	41.2	0.9	19.3	19.3	0.0	0.3	<b>61.3</b>	<b>60.5</b>
さいたま市	<b>46.9</b>	42.1	4.8	15.1	15.1	0.0	0.4	<b>62.0</b>	57.2
千葉市	<b>46.1</b>	41.9	4.2	12.4	12.4	0.0	0.7	58.5	54.3
東京都区部	33.0	29.2	3.7	...	...	0.0	1.0	...	...
川崎市	<b>59.7</b>	56.1	3.6	12.1	12.1	0.0	△ 0.1	<b>71.8</b>	<b>68.2</b>
横浜市	39.5	38.9	0.6	20.2	20.1	0.0	0.2	59.7	59.0
相模原市	<b>42.0</b>	41.0	1.0	6.7	6.7	0.0	4.7	48.7	47.7
新潟市	24.3	23.7	0.5	14.6	14.6	0.0	0.1	38.9	38.3
静岡市	26.6	27.3	△ 0.7	11.2	11.2	0.0	0.2	37.8	38.5
浜松市	26.5	30.7	△ 4.2	21.9	21.9	0.0	0.1	48.4	52.6
名古屋市	39.8	40.3	△ 0.5	<b>25.0</b>	25.0	0.0	0.4	<b>64.8</b>	<b>65.3</b>
京都市	32.7	33.0	△ 0.3	<b>38.4</b>	38.6	△ 0.2	0.4	<b>71.1</b>	<b>71.6</b>
大阪市	<b>66.0</b>	63.2	2.8	...	...	...	...	...	...
堺市	30.8	30.8	0.0	15.2	15.2	0.0	0.0	46.0	45.9
神戸市	32.7	31.2	1.6	18.7	18.7	0.0	△ 0.1	51.4	49.9
岡山市	31.4	31.1	0.3	14.5	14.5	0.0	0.0	45.9	45.6
広島市	32.2	30.2	2.0	20.7	20.7	0.0	△ 0.6	52.9	50.9
北九州市	26.7	27.6	△ 0.9	20.3	20.4	△ 0.1	0.3	47.0	48.0
福岡市	<b>49.4</b>	46.3	3.1	<b>26.4</b>	26.3	0.0	1.3	<b>75.8</b>	<b>72.6</b>

人口1,000人当たりの移動者数、2010年国勢調査によるデータ

市外からの転入者の割合は大阪(6.60%)と川崎(5.97%)が大きく、福岡、さいたま、千葉に引き続いて仙台は4.20%(6位)である。一方、市内における移動者の割合は京都(3.84%)、札幌(2.98%)、福岡(2.64%)などの学生が多い都市、および名古屋(2.50%)、浜松(2.19%)など、外国人や勤務先が費用を負担する給与住宅居住者が多い都市で高くなっている。仙台市は1.93%(9位)であった。

表-1の右側には、市外からと市内の転入者の和である総転入者の割合を示している。福岡(7.58%)、川崎(7.18%)、京都(7.11%)の後、名古屋、札幌、さいたまに続いて仙台は6.13%で7位である。これらの都市では年間に6%を超える人が新たな住居に転居しており、選択行動を誘導していけば人口の空間的配置を徐々に改編できる可能性がある。反対に静岡(3.78%)、新潟(3.89%)などの人口の移動性が低い都市では、都市構造の改編は困難であると考えられる。

### (3) 年齢別(3区分)人口(2010年10月1日)

仙台の15歳未満の比率は13.3%で平均的である。15~64歳は68.2%を占め、川崎(70.0%)、福岡(69.1%)

に続く3位である。なお東京都区部<sup>8)</sup>は68.4%であり仙台と大差はない。65歳以上の比率は、川崎(16.8%)、福岡(17.6%)に続いて3番目に少ない18.6%であり、さいたま、相模原までの5市は東京都区部(20.3%)より小さい。仙台の平均年齢は川崎(41.5歳)福岡(41.9歳)に続く3位の若さ(42.3歳)で、首都圏のさいたまと相模原(ともに42.8歳)よりも若い。

### (4) 単身世帯数(2010年10月1日)

仙台の一般世帯に占める単身世帯の割合は40.6%(6位)であるが、その中の高齢単身世帯の割合は16.2%で政令都市の中で最も小さい。東京都区部のデータ<sup>8)</sup>を加えて再整理した結果を表-2に示す。単身世帯の割合はおよそ2つの原因で高くなる。すなわち京阪神、東京都区部のような古くからの大都市では市街地で高齢化が進み、高齢単身世帯の構成比が高くなっている。他方、表-2の中央の非高齢単身世帯の割合を見ると、福岡市(39.2%)、東京都区部(38.9%)、川崎(35.3%)に続いて、仙台は34.0%である。京都、大阪、名古屋、札幌を含めた8都市では学生と若年の単身勤労者が多いことを反映して、この構成比が30%を超えている。さらに女性に限っ

表-2 単身世帯が占める割合

都 市	一般世帯数に占める 単身世帯の割合	一般世帯数に占める 高齢単身世帯の割合	一般世帯数に占める 非高齢単身世帯	一般世帯数に占める 非高齢単身女性世帯	単身世帯総数に占める 高齢単身世帯の割合
札幌市	39.3%	9.3%	30.1%	<b>14.0%</b>	23.5%
仙台市	<b>40.6%</b>	6.6%	<b>34.0%</b>	<b>14.5%</b>	16.2%
さいたま市	31.7%	7.4%	24.3%	8.1%	23.3%
千葉市	32.5%	8.2%	24.3%	8.7%	25.1%
東京都区部	<b>49.1%</b>	<b>10.1%</b>	<b>38.9%</b>	...	20.7%
川崎市	<b>42.5%</b>	7.1%	<b>35.3%</b>	12.0%	<b>16.8%</b>
横浜市	33.8%	8.4%	25.4%	8.3%	24.9%
相模原市	34.2%	7.0%	27.2%	9.7%	20.4%
新潟市	30.6%	7.4%	23.2%	9.7%	24.1%
静岡市	28.9%	8.5%	20.4%	7.2%	29.4%
浜松市	28.4%	6.8%	21.6%	7.4%	23.9%
名古屋市	<b>40.7%</b>	9.7%	<b>31.0%</b>	11.7%	23.8%
京都市	<b>42.9%</b>	<b>10.4%</b>	<b>32.5%</b>	<b>14.7%</b>	24.2%
大阪市	<b>47.4%</b>	<b>13.5%</b>	<b>33.9%</b>	<b>14.2%</b>	28.4%
堺市	30.1%	<b>11.0%</b>	19.1%	7.7%	<b>36.5%</b>
神戸市	36.9%	<b>12.3%</b>	24.6%	10.7%	33.4%
岡山市	36.0%	8.7%	27.4%	11.2%	24.1%
広島市	36.9%	9.0%	27.9%	11.6%	24.3%
北九州市	34.6%	<b>12.5%</b>	22.1%	8.9%	<b>36.1%</b>
福岡市	<b>47.7%</b>	8.5%	<b>39.2%</b>	<b>18.2%</b>	17.8%

2010年国勢調査による

て割合を見ると、福岡（18.2%）の値が飛びぬけて高く、京都（14.7%）、仙台（14.5%）、大阪（14.2%）、札幌（14.0%）がこれに続く。女子学生が多い京都のほかは、小売販売、飲食業、サービス業の3次産業および支店機能に関連するようなオフィスワークの労働需要に恵まれ、地方部から若い女性が多量に流入していると考えられる。都市型の消費を旺盛に行う若い女性が集まるこれらの都市は、ファッションや美容など、都市型の小売、サービス業種にとって需要が集めやすく、しかも低廉な労働力を集めやすいという2つの意味で有利な条件を持っている。

なお、日本政策投資銀行<sup>9)</sup>は、福岡の女性人口比率が特に20代において全国平均を大きく上回り、かつ男性未婚率も比較的高いことが、20代後半～30代女性の未婚率の高さにつながっていることを指摘し、少子化対策の点で女性のみならず男性にも魅力的な就業口を拡げ、若く優秀な人材を福岡に定着させる必要があるとしている。仙台でも弱いながら同様の傾向があり、今後男女ともに未婚率が上昇していくことが予想される。

(5) 産業分類別従業者比率（2009年7月1日）

仙台の特徴は第3次産業の構成比が高いことである。

卸売・小売業の割合（24.6%）が最大で、運輸業・郵便業も港町として発展した神戸（7.4%）、北九州（7.1%）、横浜（6.7%）に引き続いて6.6%（4位）を占める。他に分類されないサービス業も千葉（11.1%）、大阪（11.0%）、さいたま（10.9%）に続く10.4%（4位）である。反面、サービス業の中でも、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉の構成比は他都市よりも小さく、個人向けのサービスの充実度には疑問が残る。

また、製造業の立地に乏しく、福岡、札幌と並んで構成比は5%を切る低い水準にある。さらに2009年の建設業の構成比は8.0%と高く、新潟（9.0%）、福岡（8.5%）、北九州（8.1%）に続く4番目であった。現在は復興需要が加わり、この構成比がさらに上昇していると思われる。

(6) 人口当たりの自動車台数（2010年度末）

浜松（0.76）、新潟（0.71）、岡山（0.69）、静岡（0.65）、北九州（0.60）のように、市域が大きく広がる地方都市ほど日常生活を自動車に頼っており、仙台の0.57はこれに続く6位で、地下鉄のある都市では自動車保有率が最も高い。逆に大阪市（0.31）、川崎（0.32）、横浜（0.39）

のように、古くから都市鉄道などの公共交通機関が発達してきた大都市ほど低い。

#### (7) 持ち家率 (2008年10月1日)

学生を含めた若年層の単独世帯が多い都市ほど借家や給与住宅の利用が多く、持ち家率が低くなる。持ち家率が低い方から、福岡(37%)、大阪(39%)、川崎(44%)、名古屋(45%)、仙台(48%)、札幌(49%)である。なお、東京都特別区の持ち家率は44%である<sup>8)</sup>。これらの都市では住民の転居が比較的容易であり、公共交通網沿線への人口の誘導ができる可能性が大きい。

#### (8) 物価および家計消費支出 (2010年)

大都市比較統計年報の社会人口統計体系データ<sup>3)</sup>から、家計消費支出に関するデータを抜粋して表-3に示す。仙台は、勤労者世帯当たりの実収入月額が堺(44.6万円)の次に低い(44.7万円)一方で中程度の消費支出を行っており、平均消費性向は88.4%と最大の値を取っている。消費者物価指数は北九州(97.1)、福岡(97.4)、浜松(97.5)に次いで低い98.0であり、全国51市の平

均値よりも低くなっている。住居費への支出割合は4.4%で最も小さいが、公営賃貸住宅家賃の安さは6番目、民間賃貸住宅家賃の安さは7番目に過ぎないことを合わせれば、単身世帯等がより狭い借家に住んで、住居費の支出を抑えていると想定される。

#### (9) 幼稚園 (2010年5月) と保育所 (2011年4月1日)

調査時期が異なる2つの調査の結果を表-4にまとめている。在園、在所者数の合計値の未就学児に対する割合は、低い方から川崎(47.17%)、仙台(47.77%)、さいたま(47.89%)、札幌(49.15%)、横浜(49.18%)、相模原(49.7%)であり、他の都市は50%以上の値となっている。仙台は女性向けの就業機会が多い一方で高齢者、持ち家が少なくことから、未就学児を高齢者の自宅で預かることに多くを期待できないため、保育所の充実と待機児童の解消は極めて重要な課題であると考えられる。

## 4. 仙台の社会・経済の仕組みと役割

以上のように仙台は、主に東北地方から学生や若年の

表-3 家計消費支出 (2010年)

都市	実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月間)	消費支出 (全世帯1世帯当 たり1か月間)	食料費割合 (対消費支出)	住居費割合 (対消費支出)	平均消費性向	消費者物価地域 差指数(総合) (51市平均 =100)	公営賃貸住 宅家賃 (1か月3.3 ㎡当たり)	民間賃貸住 宅の家賃 (1か月3.3 ㎡当たり)
札幌市	517 994	300 961	21.5	7.9	78.1	99.3	<b>1 363</b>	<b>3 834</b>
仙台市	<b>446 918</b>	287 507	23.3	<b>4.4</b>	<b>84.4</b>	<b>98.0</b>	<b>1 474</b>	<b>4 319</b>
さいたま市	584 459	319 822	23.1	6.1	66.3	102.5	2 543	5 869
千葉市	496 259	298 829	25.0	6.3	<b>80.0</b>	98.4	2 849	4 686
東京都区部	627 326	331 920	24.1	8.3	73.2	106.5	3 574	9 002
川崎市	642 802	333 360	23.5	8.7	70.6	105.5	3 016	7 542
横浜市	553 717	322 916	24.0	8.9	76.3	106.8	3 301	6 668
相模原市	...	...	...	...	...	...	1 670	...
新潟市	530 616	284 998	24.5	5.7	75.4	98.7	<b>1 371</b>	<b>4 316</b>
静岡市	543 916	292 313	23.3	6.3	73.9	99.1	1 482	4 686
浜松市	582 717	292 538	22.9	5.6	66.8	<b>97.5</b>	<b>1 469</b>	<b>4 221</b>
名古屋市	514 182	302 742	24.4	6.2	<b>81.5</b>	99.2	2 041	4 848
京都市	517 740	284 934	26.4	5.7	75.0	101.6	2 137	5 121
大阪市	450 491	256 317	27.1	7.8	72.0	101.3	1 939	5 599
堺市	<b>445 836</b>	274 134	25.4	6.2	77.8	100.8	...	...
神戸市	482 464	275 533	25.6	<b>4.5</b>	75.2	101.7	2 169	5 081
岡山市	465 089	291 751	21.3	8.0	83.7	99.8	<b>843</b>	<b>4 173</b>
広島市	509 684	305 266	22.8	6.9	78.6	101.3	<b>1 215</b>	<b>4 311</b>
北九州市	503 826	278 041	24.0	8.3	74.8	<b>97.1</b>	1 611	<b>3 908</b>
福岡市	461 498	282 707	21.9	8.2	79.8	<b>97.4</b>	1 889	4 338

2010年度社会人口統計体系データ

表-4 幼稚園と保育所の収容状況

都 市	保育所			幼稚園数		未就学児数 (H22 国勢調査)	在園在所者	在園在所者比率
	施設数	定員数	在所者数	施設数	在園者数			
札幌市	205	19,008	19,905	150	25,257	91,889	45,162	<b>49.15%</b>
仙台市	129	12,045	12,468	106	15,046	57,600	27,514	<b>47.77%</b>
さいたま市	131	11,411	11,738	110	21,634	69,685	33,372	<b>47.89%</b>
千葉市	109	10,892	11,456	96	16,432	51,686	27,888	53.96%
川崎市	180	15,905	16,630	86	23,382	84,817	40,012	<b>47.17%</b>
横浜市	459	40,007	40,705	290	59,914	204,587	100,619	<b>49.18%</b>
相模原市	75	8,213	8,495	54	10,997	39,163	19,492	<b>49.77%</b>
新潟市	213	19,205	19,026	55	6,933	42,164	25,959	61.57%
静岡市	104	11,365	11,163	71	9,776	37,374	20,939	56.03%
浜松市	86	8,640	8,959	121	16,066	47,047	25,025	53.19%
名古屋市	290	33,531	33,546	188	31,222	124,758	64,768	51.91%
京都市	253	24,945	27,464	123	16,220	71,393	43,684	61.19%
大阪市	388	44,085	43,625	204	28,763	132,162	72,388	54.77%
堺市	102	12,582	13,819	62	13,941	49,271	27,760	56.34%
神戸市	196	19,698	20,388	152	21,717	80,814	42,105	52.10%
岡山市	114	12,967	13,603	84	7,609	42,190	21,212	50.28%
広島市	169	22,234	21,568	119	16,606	71,561	38,174	53.34%
北九州市	158	15,829	15,629	107	13,989	52,753	29,618	56.14%
福岡市	177	25,089	26,717	128	19,613	83,995	46,330	55.16%

独身勤労者を集め床面積の大きくない借家に住まわせて、小売やサービス業などの第三次産業に就かせて賃金を払っている。賃金水準は高くないため、勤労者は多くの部分を消費に回して生計を立てており、それがまた第三次産業の需要を生み出している。他方、市外から集まってきた学生は親元からの仕送りを受けており、都市内にお金をひきこむ働きを持っている。しかし、製造業や大企業の本社機能の集積が少なく、大学在学で身に付けた高度な能力や技術に見合う技術職、専門職の雇用が限られ、男性は新卒の段階で仙台を離れるケースも多い。幼稚園、保育所などの子育て環境は優れているわけではないが、一般的な物価の安さのおかげでそれなりの生活が可能である。公共交通機関のサービスの充実度は東京圏、京阪神圏よりも低い、道路混雑は深刻でなく、日常的に自家用車を便利に使うことができる。

このような構造のため、仙台は近い将来に急速に高齢化することはない半面、雇用の質が急に充実することは期待できない。東北圏などから貴重な若者を預かっているのだから、彼らの出身地で起こる超高齢化社会を支えるための介護、福祉などの知識や技術を持つ人材を育成することが、仙台に求められることとなる。東北のほかの地域では十分な客が集まらず、成立させることが難しいようなサービスや都市機能を提供する役割も重要となるであろう。

仙台は福岡と並び、日本の中で最も若者が集まる都市であり、東京都区部や横浜、さいたま、千葉と比べても高齢化の進行が遅い。新しい商品やサービスに敏感な客が十分な量として存在し、しかも安く雇用できる若い人材に恵まれている。物価や地価の水準も東京圏より格安であり、新しいビジネスにチャレンジするのに最も適した都市である。仙台への移住者には、東京圏を本拠とし自家用車を保有しないような人々や、週1回以上の頻度で新幹線を利用するような、かなり特殊な行動をする人々が含まれている。彼らをうまく集約すれば、これまでになかったようなビジネスが成立する可能性がある。一般的な、常識的な見方を捨てて、それぞれの人の行動様式をじっくり観察し、隠れているニーズを拾い出す努力が望まれる。

なお、長期的に見れば、地方圏での出生者は減り、大都市圏で生まれた子供の割合が増える。東北大学をはじめとして、仙台の大学が大都市圏からの進学者を集め続けることができるか、東北地方以外の出身者の新規の就業先として選択されるような魅力的な企業活動と雇用を育てることができるかが鍵となる。

## 5. 六魂祭メトロ構想

2011年3月改定の仙台市の総合計画では、将来の都市

像として「ひとが輝く杜の都・仙台」を掲げ、(1) 未来を育み創造する学びの都、(2) 支え合う健やかな共生の都、(3) 自然と調和する持続可能な潤いの都、(4) 東北を支え広く交流する活力の都、という4つの特徴を持った都市を目指すとしている<sup>6)</sup>。また、その実現に向けては、「未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進」を図るとしているものの、「市民」とは誰なのか明瞭でなく、ややもすれば財政力に限界のある市役所の仕事を市民に分担させようとしているように見える。

4. で述べた仙台の特徴を考えれば、仙台の都市機能は、仙台に生まれ育ち、住民登録をし、市民税を納めるような標準的な「仙台市民」に使ってもらうだけでは不十分である。勉強や仕事の都合で短期的に滞在する学生や復興活動に携わる人々など、仙台に関わる人すべてが都市の機能を享受できることが必要である。逆に、東北のすべての人々が仙台を「自分たちの都」であると感じ、都市の魅力づくりのためにモノ、金、労力そしてアイデアを出し合うような仕組みが求められる。「仙台が東北を支える」と同時に「東北が仙台を支える」という双方向の仕組みづくりが望まれる。

筆者は昨年来、国勢調査における5年ごとの都道府県間の年齢別移住OD表を連結してさかのぼることにより、各都道府県の世代別の人口ごとに出身地の分布を推測する計算方法を提案している。その結果として、2010年の宮城県の人口583万人のうちで宮城県出身者は4分の3に当たる437万人、東北の他県出身者は青森10万人、岩手15万人、秋田8万人、山形11万人、福島15万人と推定している。これらの東北出身者(59万人)の3分の1と、東北以外の出身者(60万人)の半分が仙台都市圏に居住していると仮定すれば、200万人の都市圏人口の4分の1に当たる50万人程度が他県出身者であると考えられる。さらに、宮城県の出身者の中にも、途中他の都道府県で居住した人が多く含まれている。

現在仙台では、地下鉄東西線の建設が2015年度内の開業を目標に進められており、中央の仙台駅を挟んで東西に6個ずつの新駅ができる。TOD(公共交通指向型開発)の観点から各駅のまちづくりを進めるために、町内会を中心とするまちづくり協議会の設置がなされ、駅名称の募集やまちづくり方針の検討が始まっている。しかし、旧来の都心部と大学キャンパスに位置する西側の6駅周辺がそれぞれの特徴を打ち出しやすいのに比べ、市街化の歴史が浅く地区の特徴が明確でない東側の6駅周辺の方針設定は難しい。

そこで筆者は、東側の6つの駅を、宮城以外の東北5県と新潟県に1駅ずつ割り当て、駅前広場の中に各県の交流広場スペースを設けて、それに面するビルを1棟、

各県の業者に開発させることを提案している。現在でも東北地方整備局などに各県からの出向者が勤務しており、仙台の大学に通学する各県の出身者も少なくない。近い将来道州制が実現すれば、仙台に置かれる役所とのつながりが強化され、仙台勤務者や出張者が増えると予想される。彼らが居住し、宿泊滞在する施設の必要性が高まる。この県民ビルの低層部分には各県の郷土料理店と特産品のアンテナショップを設置してもらおう。各県の出身者や居住経験者が集まって郷土料理を囲み、地酒を飲み、土地の祭りや踊りを懐かしむことができる場を作るのである。

東北の各県では8月の上旬に夏祭りを開催している。青森のねぶた、盛岡のさんさ踊り、仙台の七夕、秋田の竿灯、山形の花笠まつり、福島のわらじ祭りである。被災地を元気づけ、復興を加速する目的で、2011年からこれらの6つの祭りを1カ所で楽しめる「東北六魂祭」が企画され、今年も6月1、2日に福島市で開催されて、多くの来訪者を集めた。そこで、各駅前の交流広場で同一の日程で祭りを開き、地下鉄でこれらの祭りをめぐることが可能にするのである。

この「六魂祭メトロ構想」の実現性は別にして、東北各県の関係者がそれぞれアイデアを競いながら郷土の良さをアピールする場を仙台の中に作り、それらをうまく合わせることで新しい魅力を作り出すという考え方は、今後の仙台の活性化やまちづくりの重要なヒントになると考えている。

(おくむら まこと)

## 参考文献

- 1) 仙台市市民局：データ仙台2012、  
[http://www.city.sendai.jp/kikaku/seisaku/yoran/data\\_sendai/](http://www.city.sendai.jp/kikaku/seisaku/yoran/data_sendai/)
- 2) 宮城県経済商工観光部：観光統計概要、  
<http://www.pref.miyagi.jp/kankou/administration/statistical/index.htm>
- 3) 横浜市政策局総務部：大都市比較統計年報、<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/daitoshi/>
- 4) 横浜市政策局総務部：大都市比較統計グラフ、<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/graph/index-g.html>
- 5) 仙台市都市整備局総合交通政策部(2010)：せんだい都市交通プラン、[http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/kotsu/keikakutou/1195636\\_1589.html](http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/kotsu/keikakutou/1195636_1589.html)
- 6) 仙台市総務企画局企画部(2011)：仙台市総合計画、[http://www.city.sendai.jp/shisei/1198465\\_1984.html](http://www.city.sendai.jp/shisei/1198465_1984.html)
- 7) 奥村 誠(2005)：国勢調査メッシュデータに基づく地区の将来人口構成予測手法、都市計画論文集、Vol.40-3、pp.193-198。
- 8) 東京都総務局統計部：主な統計書、  
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/otoukeisho/toukeisho.htm>
- 9) 日本政策投資銀行(2011)：若年男女人口比からみえる福岡市のすがた～未婚率からみる福岡市の人口構造～課題、  
[http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kyusyu/pdf\\_all/kyusyu1102\\_01.pdf](http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kyusyu/pdf_all/kyusyu1102_01.pdf)